

流域治水プロジェクト2.0

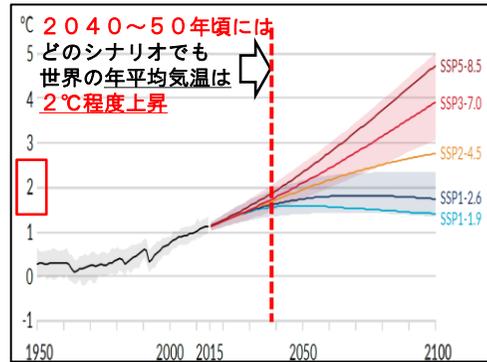
～気候変動下で水害と共生する社会をデザインする～

■現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算。
- **現行の治水対策が完了したとしても治水安全度は目減り**
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの関心の高まりに伴い治水機能以外の多面的な機能も考慮する必要
- インフラDX等の技術の進展

■流域治水プロジェクト更新の方向性

- 気候変動を踏まえた治水計画に見直すとともに、流域対策の目標を定め、あらゆる関係者による流域対策の充実
- 対策の“量”、“質”、“手段”の強化により早期に防災・減災を実現
- **気候変動を踏まえた河川及び流域での対策の方向性を『流域治水プロジェクト2.0』として、全国109水系で順次更新し、流域関係者で共有**

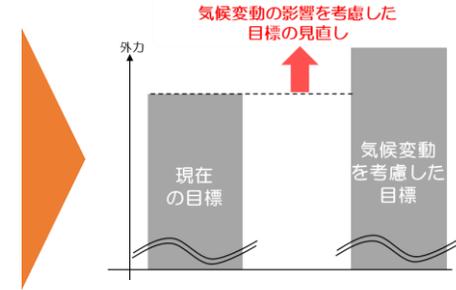


気候変動シナリオ	降雨量 (河川整備の基本とする洪水規模)	
2℃上昇相当	約1.1倍	

降雨量が約1.1倍となった場合

全国の平均的な傾向【試算結果】	流量	洪水発生頻度
	約1.2倍	約2倍

※流量変化倍率及び洪水発生頻度の変化倍率は一級水系の河川整備の基本とする洪水規模(1/100～1/200)の降雨に降雨量変化倍率を乗じた場合と乗じない場合で算定した、現在と将来の変化倍率の全国平均値



河川整備計画等についても、**気候変動を踏まえ安全度を維持するための目標外力の引き上げが必要**

■流域治水2.0のフレームワーク ～気候変動下で水害と共生するための3つの強化～

“量”の強化

- ◆ 気候変動を踏まえた治水計画への見直し(2℃上昇下でも目標安全度維持)
- ◆ 流域対策の目標を定め、役割分担に基づく流域対策の推進
- ◆ あらゆる治水対策の総動員

“質”の強化

- ◆ 溢れることも考慮した減災対策の推進
- ◆ 多面的機能を活用した治水対策の推進

“手段”の強化

- ◆ 既存ストックの徹底活用
- ◆ 民間資金等の活用
- ◆ インフラDX等の新技術の活用

水害から命を守り、豊かな暮らしの実現に向けた流域治水国民運動

	氾濫を防ぐ・減らす	被害対象を減らす	被害の軽減・早期復旧・復興
“量” の強化	<p>○気候変動を踏まえた治水計画 (2℃上昇下でも目標安全度維持) ＜具体の取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動を考慮した河川整備計画に基づくハード対策 		<p>○気候変動を踏まえた治水計画 (2℃上昇下でも目標安全度維持) ＜具体の取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動を考慮した河川整備計画に基づくソフト対策
“質” の強化	<p>○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定都市河川法指定による貯留機能保全区域の検討 	<p>○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地利用や住まい方の工夫 ・特定都市河川法指定による浸水被害防止区域の検討 ・浸水警戒区域内での嵩上げ等安全な住まい方の支援 ・浸水警戒区域指定による建築規制の実施 	<p>○多面的機能を活用した治水対策の推進 ＜具体の取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MIZBEステーション(水防拠点)整備
“手段” の強化			<p>○インフラDX等の新技術の活用 ＜具体の取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動等を踏まえた気象観測・予測の高度化 ・三次元管内図の活用による河川管理の効率化及び高度化 ・ドローンを活用した巡視の効率化

気候変動に伴う水害リスクの増大

- 国管理河川は、淀川水系河川整備計画(R3.8)において、気候変動による降雨量増加(1.1倍)を考慮し、目標流量を変更済みであるが、野洲川では、現行の河川整備計画目標洪水が発生し、堤防が決壊した場合、浸水世帯数が約973世帯になると想定され、事業の実施により浸水被害が解消される。
- 県管理河川は、気候変動を考慮した降雨量が現行計画を上回る河川について、河川整備状況に応じた対応方針を定めている。具体的には、新たに計画を策定する河川や暫定整備が完了している河川については、気候変動を踏まえた整備計画を立案することとし、暫定整備中の河川については、現行の整備計画に位置付けている整備メニューを加速させるとともに、気候変動を踏まえた計画を検討し、その結果、できるだけ手戻りのない整備が可能であれば、整備計画への位置付けを検討する。

■気候変動に伴う水害リスク

国管理区間からの外水氾濫による浸水範囲・浸水世帯数

最大浸水深図

- 0.5m未満の区域
- 0.5～1.0m未満の区域
- 1.0～2.0m未満の区域
- 2.0～5.0m未満の区域
- 5.0m以上の区域

【野洲川】浸水世帯数
約 973世帯

＜現状＞

河道：R4末時点
外力：現行河川整備計画の目標流量



対策後

最大浸水深図

- 0.5m未満の区域
- 0.5～1.0m未満の区域
- 1.0～2.0m未満の区域
- 2.0～5.0m未満の区域
- 5.0m以上の区域

【野洲川】浸水世帯数
約 0世帯

＜対策後＞

【目標①】

KPI: 浸水世帯数
約973世帯⇒0世帯



河道：整備計画完了時点
外力：現行河川整備計画の目標流量

■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標①】気候変動による降雨量増加後の整備計画目標洪水に対する安全の確保

【国管理河川】瀬田川：67.6kp～75.0kp 野洲川：0.0kp～13.8kp

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	国	計画規模洪水を安全に流下させる	鹿跳改修(瀬田川) 堤防強化(浸透対策等)(野洲川)：3,400m	概ね30年
被害対象を減らす	-	-	-	-
被害の軽減・早期復旧・復興	国	多面的機能を活用した治水対策の推進	MIZBEステーション(水防拠点)整備(野洲川)：1箇所	-

【県管理河川】

種別	実施主体	目的・効果	追加対策(R5年度中の変更認可予定)	期間
氾濫を防ぐ・減らす	県	計画規模洪水を安全に流下させる	○信楽・大津圏域 ・河道掘削・築堤：大戸川上流区間(整備実施区間 2.2km、整備時期検討区間 9.2km) ○甲賀・湖南圏域 ・河道掘削：落合川(整備実施区間 1.2km、整備時期検討区間 1.0km) ・河道掘削：草津川(整備実施区間 2.5km、整備時期検討区間 3.2km) ・河道拡幅：北川(整備実施区間 0.4km) ○東近江圏域 ・河道掘削：日野川(整備実施区間 7.5km、整備時期検討区間 6.2km) ・河道掘削：愛知川(整備実施区間 0.8km) ・河道掘削：八日市新川(整備時期検討区間 1.3km)	概ね20年
被害対象を減らす	県	-	-	-
被害の軽減・早期復旧・復興	県	-	-	-

※河川整備計画の変更案を検討する過程において、流域治水プロジェクト2.0の対策の具体化について検討する。

淀川水系流域治水プロジェクト 琵琶湖(滋賀県域)分会【位置図】

～琵琶湖流域人口141万人の「滋賀県民」の命を守る治水対策の推進～

●グリーンインフラの取り組み 『水辺環境の創出などによる人と自然環境のより良い関係の構築』

○日本最大の湖である琵琶湖は、多様な生物が生息する他、下流域や湖周辺の暮らしを支える水資源であり、多くの河川が流入する一方で流出河川は瀬田川のみといった特性を有する。
○滋賀県域においては、今後20年間でヨシ帯再生等の自然環境の保全・復元などの自然再生や、植生護岸等の水質改善対策による健全な水循環系の回復に取り組む。また、小中学校と連携した環境学習や外来生物の駆除など、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取り組みを推進する。

：拡充する対策

- 自然環境の保全・復元などの自然再生
 - ・ヨシ帯再生
 - ・瀬・淵再生
 - ・希少種保全（ビワマスの遡上・繁殖環境の整備）
 - ・水質改善（植生護岸工、植生浄化池等）
 - ・湖岸保全（砂浜侵食対策：突堤、養浜等）
 - ・内湖再生

瀬・淵の再生



ヨシ帯再生



希少種保全（鋼製魚道）



湖岸保全（砂浜侵食対策：突堤）



湖岸保全（砂浜侵食対策：養浜）



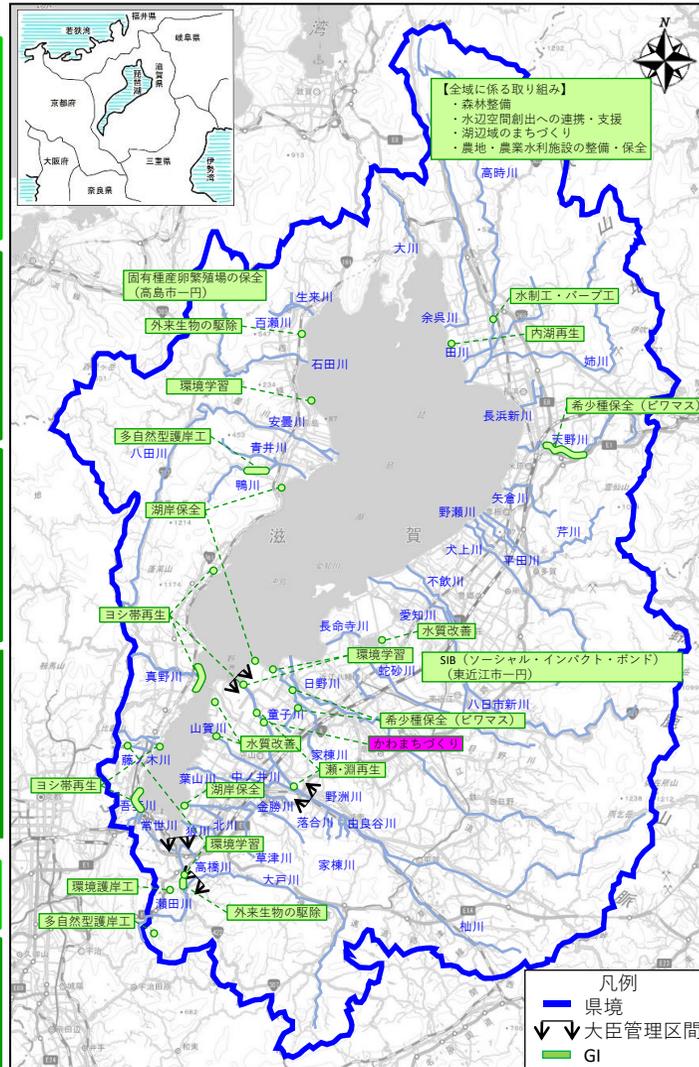
●健全な水循環系の回復

- ・水質改善（植生護岸工、植生浄化池等）

水質改善（植生護岸工）



水質改善（植生浄化池等）



- 多自然川づくり（改修・維持事業等）
- ・多自然型護岸工・環境護岸工
- ・水制工・パープエ
- ・希少種保全（ビワマスの遡上・繁殖環境の整備）

多自然型護岸工



環境護岸工



希少種保全（産卵床造成）



パープエ



●自然環境が有する多様な機能活用の取組み

- ・多様な主体の参画による外来生物の駆除
- ・地域や小中学校と連携した環境学習
- ・固有種産卵繁殖場の保全
- ・SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）

外来生物の駆除



地域と連携したヨシ帯再生



●魅力ある水辺空間・賑わい創出

- ・かわまちづくり

●全域に係る取組

- ・水辺空間創出への連携・支援
- ・森林整備
- ・湖辺域のまちづくり
- ・農地・農業水利施設の整備・保全

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

淀川水系流域治水プロジェクト 琵琶湖(滋賀県域)分会【ロードマップ】

～琵琶湖流域人口141万人の「滋賀県民」の命を守る治水対策の推進～

●琵琶湖流域では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町等が一体となって、「流域治水」を推進する。

【短期】洪水を安全に流下させるため、河道掘削、堤防整備を主に実施すると共に、安全なまちづくりや内水被害軽減対策などの流域対策、タイムライン活用等のソフト対策を実施。

【中長期】大規模な浸水被害から人命や資産を守るため、大戸川ダムを含む河川整備や流出抑制対策を実施し、あわせて、安全なまちづくりや内水被害軽減対策などの流域対策、タイムライン活用等のソフト対策を継続実施する事により流域全体の安全度向上を図る。

	対策内容	実施主体	工程	
			短期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	琵琶湖河川事務所、滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、草津市、守山市、甲賀市、湖南市、高島市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町、大戸川ダム工事事務所	山賀川 河道掘削・築堤完了	日野川 JR橋架替完了
	内水氾濫対策	滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、東近江市、米原市、日野町、愛荘町、豊郷町、多賀町、琵琶湖開発総合管理所	流域下水道守山栗東雨水幹線完了	姉川・高時川 河道掘削完了
	土砂災害対策	滋賀県		
	流水の貯留機能の拡大	近畿農政局、滋賀県、甲賀市、湖南市、栗東市、守山市、野洲市、等		
	流域の雨水貯留機能の向上	滋賀森林管理署、森林整備センター、滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、草津市、守山市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町	淀川水系治水協定の運用中	
	既存管理施設の適切な維持管理	琵琶湖河川事務所、琵琶湖開発総合管理所、等		
	減災対策	琵琶湖河川事務所、滋賀県、市町等	瀬田川洗堰耐震対策完了	
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	滋賀県、大津市、近江八幡市、守山市、甲賀市、東近江市、米原市、愛荘町		
	まちづくりでの活用を視野にした土地の水災害リスク情報の充実	滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町	浸水警戒区域内での建築制限、嵩上げ等支援の実施中	地先の安全度マップの更新中
	浸水範囲の限定・氾濫水の制御	東近江市		ハザードマップの更新
	安全な避難先の確保	滋賀県		
	減災対策	琵琶湖河川事務所、滋賀県、市町等	向田川排水対策築堤事業完了	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地の水災害リスク情報の充実	滋賀県		
	あらゆる機会を活用した水災害リスク情報の提供	琵琶湖河川事務所、滋賀県、野洲市、高島市、東近江市、米原市	出前講座等実施中	地先の安全度マップ(令和6年度末更新、その後概ね5年ごとに更新)
	避難体制等の強化	近畿地方環境事務所、彦根地方気象台、滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町	要配慮者利用施設における避難計画の作成完了	
	関係者と連携した早期復旧・復興の体制強化	近畿地方整備局、琵琶湖河川事務所、等	TEC-FORCE等実施中	
	インフラDX等の新技術の活用	琵琶湖河川事務所、滋賀県	MIZBEステーション(水防拠点)整備	
グリーンインフラの取組	自然環境の保全・復元などの自然再生、健全な水循環系の回復	琵琶湖河川事務所、滋賀県、大津市、野洲市、高島市、米原市	ヨシ帯再生実施中	
	治水対策における多自然川づくり	滋賀県、大津市、野洲市、米原市	水質保全実施中	希少種保全実施中
	自然環境が有する多様な機能活用の取組み	琵琶湖河川事務所、滋賀県、大津市、草津市、野洲市、高島市、東近江市、琵琶湖開発総合管理所	外来生物駆除・環境学習実施中	多自然型護岸工完了
	魅力ある水辺空間・賑わい創出	琵琶湖河川事務所、野洲市	面有種産卵繁殖場の保全実施中	
	全域に係る取組み	琵琶湖河川事務所、滋賀県、林野庁	野洲市MIZBEステーションかわまちづくり	
			森林整備実施中	湖辺域のまちづくり計画

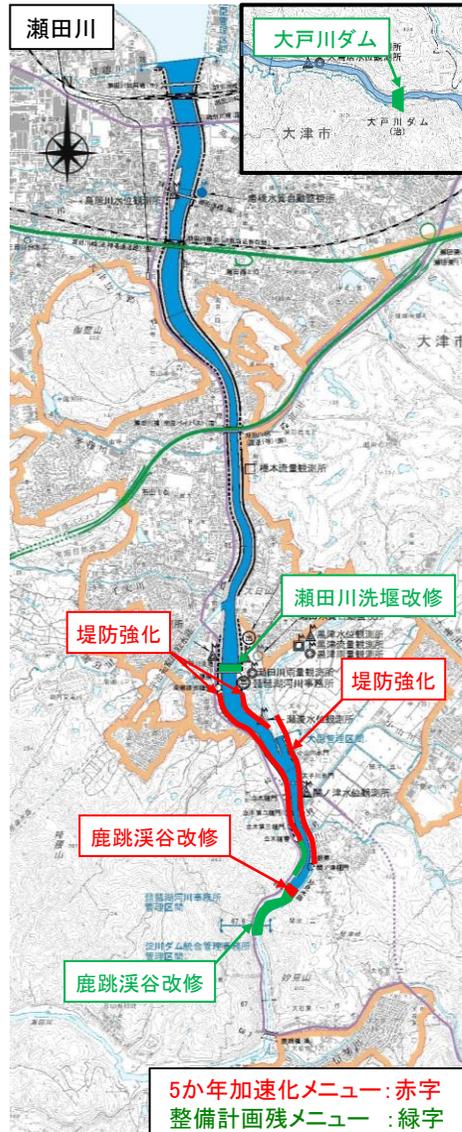
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。
 ※各事業者の計画が変更された場合にはその内容を反映します。
 ※新たな関係者にも広く参加を呼びかけることから、新たな関係者の計画も反映します。

凡例 点線：対策(工事)中、対策計画等作成中
 実線：対策(工事)完了、対策計画等に基づく行動

淀川水系流域治水プロジェクト 琵琶湖(滋賀県域)分会【事業効果(国直轄区間)の見える化】

～琵琶湖流域人口141万人の「滋賀県民」の命を守る治水対策の推進～

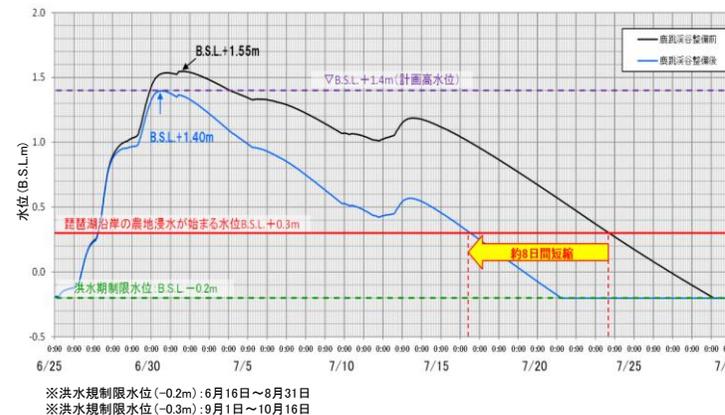
短期整備(5カ年加速化対策)効果 : 河川整備率 約68%→約77%(淀川水系全体・国管理河川)



瀬田川において、流下能力の向上を図るため、河川整備計画の変更を経て、鹿跳渓谷改修事業に着手。



琵琶湖水位(昭和36年6月豪雨1.38倍)



【短期整備完了時の進捗】
鹿跳渓谷改修事業
 南郷地区 19%
堤防強化
 関津地区 100%
 太子地区 100%
 黒津地区 100%
 南郷地区 70%

※鹿跳渓谷改修事業については計画中であり、令和3年度まで進捗率を記載している。計画が確定することにより改訂します。

区分	対策内容	区間	工程	
			短期 (R2~R7)	中長期 (R8~R34)
関連事業			▼天再開発完了	▼大戸川ダム完了
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	鹿跳渓谷改修	瀬田川 南郷地区	RS 100%	100%
	堤防強化	瀬田川	100%	100%
	瀬田川洗堰改修	瀬田川 黒津地区	100%	100%

※河川整備率の数値は集計中のため変更の可能性があります。

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。
 ※短期整備効果における河川整備率は淀川水系全体の河川整備率を記載。

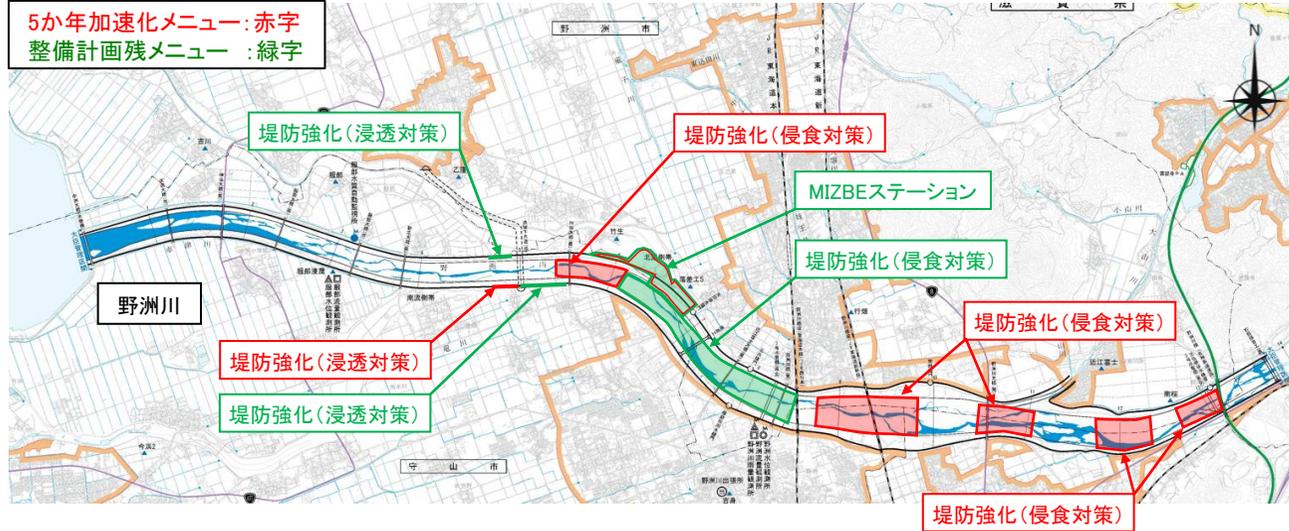
淀川水系流域治水プロジェクト 琵琶湖(滋賀県域)分会【事業効果(国直轄区間)の見える化】

～琵琶湖流域人口141万人の「滋賀県民」の命を守る治水対策の推進～

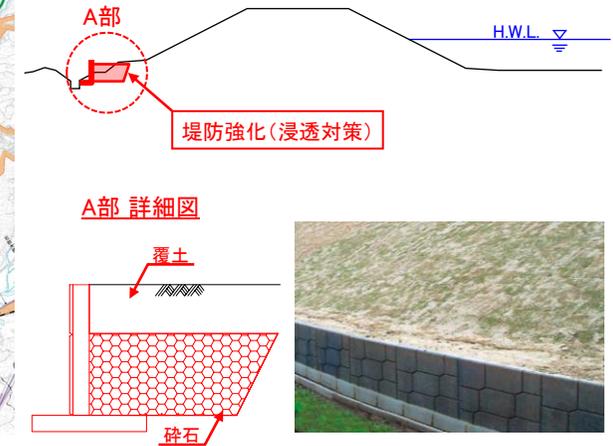
短期整備(5カ年加速化対策)効果 : 河川整備率 約68%→約77%(淀川水系全体・国管理河川)

野洲川において、被害の軽減、早期復旧・復興の対策を図るため、MIZBEステーションの検討・整備を実施。

5カ年加速化メニュー: 赤字
整備計画残メニュー: 緑字



堤防強化(浸透対策)イメージ



【短期整備完了時の進捗】
堤防強化(浸透対策等)
川田・新庄地区 42%
MIZBEステーション(水防拠点)整備
三上地区 30%

外水氾濫による浸水範囲・浸水世帯数

最大浸水深図

- 0.5m未満の区域
- 0.5 ~ 1.0m未満の区域
- 1.0 ~ 2.0m未満の区域
- 2.0 ~ 5.0m未満の区域
- 5.0m以上の区域

河道: R4末時点
外力: 現行河川整備計画の目標流量



対策後



区分	対策内容	区間	工程	
			短期 (R2~R7)	中長期 (R8~R34)
関連事業				
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	堤防強化(浸透対策等)	野洲川	R5	100%
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	MIZBEステーション(水防拠点)整備	野洲川市三宅地区		100%

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。
※短期整備効果における河川整備率は淀川水系全体の河川整備率を記載。

※河川整備率の数値は集計中のため変更の可能性があります。

淀川水系流域治水プロジェクト 琵琶湖(滋賀県域)分会【流域治水の具体的な取組】

～琵琶湖流域人口141万人の「滋賀県民」の命を守る治水対策の推進～

戦後最大洪水等に対応した
河川の整備（見込）



整備率：77%
(概ね5か年後)

農地・農業用施設の活用



51市町村
(令和5年度末時点)

流出抑制対策の実施



238施設
(令和4年度実施分)

山地の保水機能向上および
土砂・流木災害対策



治山対策等の
実施箇所 54箇所
(令和5年度実施分)
砂防関連施設の
整備数 5施設
(令和5年度完成分)
※施行中 78施設

立地適正化計画における
防災指針の作成



12市町村
(令和5年7月末時点)

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水想定
区域 268河川
(令和5年9月末時点)
内水浸水想定
区域 12団体
(令和5年9月末時点)

高齢者等避難の
実効性の確保



洪水 14,904施設
避難確保
計画 土砂 966施設
(令和5年9月末時点)
個別避難計画 49市町村

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

洪水氾濫対策



内水氾濫対策



被害対象を減少させるための対策

土地利用・住まい方の工夫



水害リスク情報の充実



被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

水災害リスク情報の充実



水災害リスク情報の提供



避難体制等の強化



※指標の数値は集計中のため変更の可能性があります。 ※淀川水系全体の指標の数値を記載しています。